

日本ビジネス実務学会

近畿ブロック報

第36号

日本ビジネス実務学会近畿ブロック研究会

目次

巻頭あいさつ	2
「遠隔による研究会が続きました」	(樋口勝一)
近畿ブロック研究会研究助成中間報告	3
「秘書技能検定が大学生のキャリアレディネスに及ぼす効果」	(高松直紀・兒島尚子・苅野正美・若生真理子・福井就・樋口勝一)
近畿ブロック研究会研究助成最終報告	5
「大学生を対象としたキャリア・アダプタビリティ尺度の開発」	(北村雅昭)
個人研究発表 1	8
「中小規模大学の経営における東南アジア留学生の重要性」	(福井就)
個人研究発表 2	10
「履修学生の社会的ネットワーク指標をアクティブ・ラーニング科目の成果指標 とすることの検討-ネットワーク分析に何ができるか-」	(水野武)
研修会報告	12
「授業効果検証のための基本的な統計的研究方法」	(河崎美保)
2021 年度の運営委員	17

巻頭あいさつ

遠隔による研究会が続きました

近畿ブロックリーダー 樋口勝一（甲子園短期大学）

1. ごあいさつ

令和3、4年度の1期2年、引き続きブロックリーダーを拝命しました。前期の反省を生かしつつ、近畿ブロック研究会のさらなる発展に尽力させていただきます。

さて、令和3年度もコロナウイルス感染症が収まることなく終わろうとしています。そのような中でも感染を未然に防ぐための新たな生活様式が次々に提案され、実行されています。そのため、当初のような混乱は収まり、対処方法も少しずつではありますが確立されつつあるように思われます。

このような状況下ではありますが、リーダーとして、これまで同様に以下2つの目標の達成をめざしました。

[1]会員獲得、アットホーム雰囲気づくり、財政改善、業務のシステム化と、これまでの体制で引き継がれてきた内容の継続実施

[2]ブロック会員の皆様にこの学会や近畿ブロックの入会しているメリットを十分に享受いただけるさらなるしくみづくり

[1]については財政改善と業務のシステム化は進みましたが、近畿ブロック会員の減少傾向に歯止めをかけることはできませんでした。[2]については研究会の遠隔実施と参加費無料化、研究のための基本的な統計手法を学ぶ研修会の実施を行いました。

会員の皆様には、これまでどおりご支援をお願いいたします。

2. 今年度の取組報告

運営委員については、原則、前期と同じメンバーにお願いしました。ただし、1名の先生が退会されたので、新たに岩井貴美(近畿大学)をお迎えしました。

取り組みとしては、令和3年度もこれまで同様、「ブロック研究会の実施」、「研究助成」、「ブロック報の発行」の3つの業務を大きな柱としました。

(1)第58/回ブロック研究会

令和4年2月19日(土)、ZOOMを利用した遠隔実施としました。今年度も土曜日午後開催、前年度総会で会員の皆様のご提案にもとづき、参加費を無料(会員)としました。当日は、助成研究報告2件、研究報告2件の発表がありました。その後、「授業効果検証のための基本的な統計的研究方法」というタイトルで、教育心理学・発達心理学が専門の河崎美保先生(静岡大学准教授)に講演を行っていただきました。授業研究をするうえでの基礎的な取り扱いを懇切丁寧にお話しいただきました。それぞれの報告・発表・講演に対して活発な質問が出るなど会員の皆様には好評をいただき、無事に終えることができました。

(2)研究助成

近畿ブロック研究助成募集を1年あたり3組(1組あたり3万円)として行いました。

(3)ブロック報の発行

「第58回ブロック研究会」における報告・発表・研修の内容を含んだ第36号を電子媒体で発行しました。

近畿ブロック研究会研究助成中間報告

秘書技能検定が大学生のキャリアレディネスに及ぼす効果

大阪樟蔭女子大学	高松 直紀	大阪樟蔭女子大学	兒島 尚子
近畿大学	苅野 正美	滋賀短期大学	若生 眞理子
大手前短期大学	福井 就	甲子園短期大学	樋口 勝一

1. はじめに

現在、多くの大学や短期大学において秘書士などの資格や秘書技能検定受検対策の指導がされている。近畿圏では、短期大学や女子大学に限らず共学の大学においても指導実績があり、秘書技能検定(以下、秘書検定と示す)は短期大学では約4割、共学を含めた約2割の大学で指導されている(樋口・仁平, 2018)。このように、大学等の教育において秘書関連資格・検定受検の指導がなされる背景として、専門的秘書の養成教育だけでなく、就職活動や社会人として求められる基礎力育成の一手法として活用されていることが考えられる。

一方で、大学生の就職環境を概観すると2021年5月1日時点の就職内定率は51.3%(前年同月差+5.6ポイント)とコロナ禍以前と同水準に達し、採用の早期化が進行している(就職みらい研究所, 2021)。そのような中、新規大卒就職者の3年以内の離職率は31.2%(平成30年3月卒業者)であり、いわゆる「7・5・3問題」は改善されない状況にある(厚生労働省, 2021)。このように、大学生や新卒者の就職・雇用状況を鑑みると、大学等において主体的な進路探索や意思決定などキャリア発達課題に関する内的な成熟への更なる支援が必要であると考えられる。キャリア発達課題に関する内的な成熟は、Super(1984)によってキャリア成熟という概念で捉えられ、これまで多くの研究がされてきたことからキャリア形成の文脈において重要な概念であるといえる。

これまでの議論を踏まえて、本研究では、秘書検定に着目し、秘書検定受検対策の学習が、大学生のキャリア成熟にどのような効果を及ぼすかを明らかにすることを目的とし、本稿ではその中間報告を行う。

2. 先行研究

秘書関連資格・検定は、専門的秘書の養成教育のみならず、社会人として求められる基礎力育成の一手法として活用されている。油谷(2017)は秘書検定などビジネス系検定試験について「職業人としての基礎的な知識・技能を習得する上で最も適切な検定である」と述べている。さらに、苅野ら(2021)は社会人対象の調査から、「秘書関連資格・検定は社会人としての汎用的な一般知識・技能を養成するためのものと認知され、その取得指導がそれらを身につけるためにおこなわれている」ことを示している。

一方で、日本のキャリア教育に関連するキャリア成熟研究を概観すると、その一つに坂柳(1996)のキャリアレディネス尺度を用いたものがあり、インターンシップをテーマに進路選択に対する自己効力感との関係について研究されている(高良・金城, 2001; 楠奥, 2006)。また、北村・阪上(2020)は、同尺度を用いキャリア教育科目を受講した短期大学生1年生を対象に就職に対する内的成熟を支援する方策を見出すことを目的とした研究を行っている。しかし、社会人として求められる基礎力育成の一手法として活用されて

いる秘書検定とキャリアレディネスに着目した研究は十分とはいえない。そこで、本研究では、秘書検定の学習がキャリアレディネスの向上に一定の効果があると仮定し、仮説を設定した。

仮説:秘書検定は、大学生のキャリアレディネスの向上に効果を及ぼすであろう。

3. 研究概要

本研究では、秘書検定受検対策を含む科目を受講した大学生を対象に坂柳(2019)が作成したキャリアレディネス尺度短縮版(CRS-S)を使用して調査を実施し、その結果を分析する。調査時期は、本研究の目的に従い、秘書検定受検対策を含む科目の受講前後に実施する。また、秘書検定受検対策を含む科目を受講しない対照群も設定して調査を行う。

4. 進捗状況と今後に向けて

現状は、先行研究の調査ならびにA女子大学の秘書検定受検対策を含む科目である「ビジネス・コミュニケーション A」(以下、当該科目と示す)受講の2年生64名と、対照群として当該科目を受講していない2年生60名に第1回授業(2021年9月)で受講前調査を実施した段階である。当該科目等は、オンライン授業で実施されていることからWebによる調査を実施した。

今後は当該科目受講後と対照群の調査を実施し、統計的分析、考察を行う予定である。

引用文献

樋口勝一・仁平征次(2018)「近畿の大学・短期大学における秘書関連資格・検定の指導状況の分析」『日本ビジネス実務学会第37回全国大会プログラム・研究発表要旨集』:p57-60.

荻野正美他(2021)「秘書関連資格・検定取得が取得者にもたらす効果」『ビジネス実務論集』第39巻:p23-32.

北村雅昭・阪上富貴子(2020)「短期大学1年生のキャリア成熟に関する研究」『ビジネス実務論集』第38巻:p13-22.

厚生労働省(2021)「新規学卒就職者の離職状況」https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000177553_00004.html(2022.1.22)

楠奥繁則(2006)「自己効力論からみた大学生のインターンシップの効果に関する実証研究ーベンチャー系企業へのインターンシップを対象にした調査ー」『立命館経営学』第44巻第5号:p169-185.

坂柳恒夫(1996)「大学生のキャリア成熟に関する研究ーキャリア・レディネス尺度(CRS)の信頼性と妥当性の検討ー」『愛知教育大学教科教育センター研究報告』第20巻:p9-18.

坂柳恒夫(2019)「高校生・大学生のキャリア成熟に関する研究ーキャリアレディネス尺度短縮版(CRS-S)の信頼性と妥当性の検討ー」『愛知教育大学研究報告・教育科学編』第68巻:p133-146.

就職みらい研究所(2021)「就職プロセス調査2021年5月1日時点 内定状況」

https://shushokumirai.recruit.co.jp/wp-content/uploads/2021/05/naitei_22s-20210511.pdf
(2022.1.22)

Super, D.E (1984) Career & life development In D. Brown & L. Brooks (Eds.), Career Choice and Development. Jossey-Bass, p192-234.

高良美紀・金城亮(2001)「インターンシップの経験が大学生の就業意識に及ぼす効果ー職業レディネスおよび進路選択に対する自己効力感を中心としてー」『琉球大学法学部紀要人間科学』第8巻:p39-57.

油谷純子(2017)「女子短期大学生の職業意識と検定試験ー秘書検定試験を題材にした授業展開の一提案」『秘書サービス接遇教育学会研究収録』第23巻:p94-96.

近畿ブロック研究会研究助成最終報告

大学生を対象としたキャリア・アダプタビリティ尺度の開発

大手前大学現代社会学部 北村 雅昭

1. はじめに

キャリア・アダプタビリティとは「現在もしくは差し迫ったキャリア上の発達課題、移行、トラウマに対処するための心理的資源」(Savickas 2005, p.51) と定義される。Savickas & Porfeli (2012)は、13 か国による国際的な共同研究を通じて、「関心」、「コントロール」、「好奇心」、「自信」の各次元について、各 6 項目、合計 24 項目からなるキャリア・アダプタビリティ尺度を開発し、その妥当性、信頼性を検証した。この尺度が開発されたことで、近年、キャリア・アダプタビリティに関する研究が急速に進みつつある。わが国にはキャリア・アダプタビリティに関する探索的因子分析により、Savickas & Porfeli (2012)が示した 4 因子構造を示唆する研究はあるが、わが国では、Savickas & Porfeli (2012)の信頼性と妥当性は検証されておらず、現時点で、信頼性、妥当性が検証されたキャリア・アダプタビリティ尺度は存在しない。このため、本研究では、わが国の大学生に対して適用可能なキャリア・アダプタビリティ尺度の開発とその妥当性、信頼性の検証に取り組む。

2. 研究方法

調査対象

調査対象は、A 大学の文系 3 学部 に所属する 1~4 年生 313 名である。調査は、経営学科目

(オンライン授業)の授業後とキャリア系科目(対面授業)の授業時間中に行われた。調査時期は 2020 年 7 月であった。調査に回答した 145 名(回収率 46.3%)から、不適切と判断された 3 名のデータを除き、残った 142 名のデータを用いて分析を行った。

質問項目の作成

Savickas & Porfeli (2012)のキャリア・アダプタビリティ尺度に依拠しつつ、心理学の専門家 2 名の協力を得て、「関心」、「コントロール」、「好奇心」、「自信」の各次元についてそれぞれ 6 項目、計 24 項目からなる質問肢を作成した。回答は、「全くそう思わない:1」から「非常にそう思う:5」の 5 件法で求めた。収束的妥当性を確認する尺度として、独自に作成した進路選択自己効力感尺度を、基準関連妥当性を確認する尺度として、大学生用適応感尺度(大久保・青柳 2003)を用いた。

3. 分析結果と考察

因子構造と信頼性の検討

天井効果、床効果が認められた 3 項目を除外し、残りの 21 項目を対象に探索的因子分析(最尤法)を行い、スクリープロットの結果と解釈のしやすさから 3 因子解を採用した。プロマックス回転を行い、因子負荷量が.40 未満の項目と、2 つ以上の因子にまたがって因子負荷量の絶対値が.35 以上となる項目の

計7項目を除外し、3因子14項目を抽出した。第1因子は、未来の自分に自信を持ち、未来を肯定的に展望することに関する項目が高い因子負荷量を示したため、「未来自信」と命名した。第2因子は、自分のキャリアにつながる情報収集や機会探索を積極的に行うことに関する項目が高い因子負荷量を示したため、「好奇心」と命名した。第3因子は、キャリアを自分で自らの価値観に沿って決定することに関する項目が高い因子負荷量を示したため「自己決定」と命名した。

3因子のクロンバックの α 係数は、「未来自信」が.80、「好奇心」が.74、「自己決定」が.72とほぼ満足できる値が得られた。次に、下位尺度間の相関係数を求めたところ、下位尺度間に弱～中程度の有意の相関が見られた。

妥当性の検討

尺度の内容的妥当性を確保するために、複数の心理学の専門家からチェックを受けた。次に、収束的妥当性を確認するために、進路選択自己効力感との関係を調べ、「未来自信」($r=.505, p<.001$)、「自己決定」($r=.468, p<.001$)については、中程度の有意な正相関が、「好奇心」(.283, $p<.01$)については、弱い有意な正相関が認められたため、収束的妥当性が確認されたと判断した。続いて、基準関連妥当性を確認するため、大学環境への適応感との関係を調べ、「未来自信」($r=.466, p<.001$)と中程度の有意な正相関が、「好奇心」($r=.286, p<.01$)、「自己決定」($r=.288, p<.001$)とは弱い有意な正相関が確認されたため、併存的妥当性は確認されたと判断した。

最後に、キャリア・アダプタビリティが「未来自信」、「好奇心」、「自己決定」という下位次元から構成される統合的概念であるという因子構造を確かめるために、キャリア・アダ

プタビリティを高次因子と仮定した2次因子分析モデルを構成し、確認的因子分析により、モデルとデータの適合度を検討した。 χ^2 検定は $\chi^2=94.814(df=74, p>.05)$ であり、また、 $GFI=.921$ 、 $AGFI=.879$ 、 $CFI=.960$ 、 $RMSEA=.045$ であり、すべてのパス係数は.1%水準で有意であった。モデルの適合度はほぼ良好であったといえよう。

こうした結果から、本研究で作成したキャリア・アダプタビリティ尺度の妥当性は検証されたと判断した。

4. 本研究の貢献と限界、今後の展望

本研究の理論的貢献は、わが国の大学生に対して活用可能なキャリア・アダプタビリティ尺度をはじめて開発した点にある。

実践的貢献としては、第1点として、キャリア・カウンセリングの実践での活用が挙げられる。本尺度を用い、キャリア・アダプタビリティの未発達な面を把握することで、より効果的なカウンセリングが可能になる。第2点として、キャリア教育における活用の可能性が挙げられる。大学生が自らのキャリア発達を自己診断するツールとして、あるいは、キャリア教育の効果を測定するツールとして用いることが期待される。

本研究の限界としては、収束的妥当性、基準関連妥当性が単一の尺度で検証されていることである。

今後の展望であるが、本研究が大学生のみを調査対象としている点に限界を抱えていることから、今後は、現役で仕事をしている会社員、定年が近づいた中高年、自営業者やフリーランス、さらには、大学生より下の世代である中高生など、様々な世代や働き方に調査対象を広げることにより、より幅広い対象に

適応しうる尺度の開発に努めたい。

北村（2021）は、大学生を対象としたキャリア・アダプタビリティ尺度を開発し、信頼性、妥当性の検証を行った。しかし、これは同一時点で採取したデータの分析であり、予測的妥当性の検証は将来課題とされた。本論では、コロナ禍において就活に取り組む短大2年生のキャリア・アダプタビリティと就職活動ストレスを2時点で測定し、予測的妥当性を検討する。2尺度の各因子間の相関係数分析や、就職活動ストレスを従属変数とする多変量解析を行い、「好奇心」が「就労目標不確定」「他者比較」というストレスに正の影響を、「自己決定」が「他者比較」に負の影響を持つことが示された。「未来自信」は、就活ストレスに負の影響を持つことが予想されたが、いずれの因子に対する影響も確認されなかった。本研究により、北村（2021）の尺度の予測的妥当性が一部検証されたが、サンプル数に限界

があることから、引き続き、検討することが妥当と考えられる。

参考文献

大久保智生・青柳肇（2003）「大学生用適応感尺度の作成の試み—個人-環境の適合性の視点から」日本パーソナリティ心理学会『パーソナリティ研究』12(1), p.38-39.

Savickas, M. L. (2005) The Theory and Practice of Career Construction. In S.D. Brown & R.W. Lent (eds.), Career Development and Counseling: Putting Theory and Research to Work (p.42-70), Hoboken, NJ: John Wiley & Sons.

Savickas, M. L., & Porfeli, E. J. (2012) Career Adapt-Abilities Scale: Construction, Reliability, and Measurement Equivalence across 13 Countries. Journal of Vocational Behavior, 80(3), p.661-673.

大学生を対象にしたキャリア・アダプタビリティ尺度

ひとはそれぞれの強みを生かして、自分のキャリアを築きます。何でも得意という人はいませんし、誰もが他の人よりも得意だということを持っています。次の能力について、どれくらい、あなたの強みになっていると思うか評価してください。

		わ な く い そ う 思	あ ま な り い そ う	い ち な ら い と も	う や そ う 思	思 う 常 に そ う
未 来 自 信	1. 将来に向けていつも備えている。	1	2	3	4	5
	2. 人生で困難に直面しても乗り越えられる。	1	2	3	4	5
	3. 将来のことはあまり考えたくない（R）。	1	2	3	4	5
	4. 将来の目標から逆算して今を考える。	1	2	3	4	5
	5. 物事を粘り強くやり遂げることができる。	1	2	3	4	5
	6. 難しい問題でも解決できる。	1	2	3	4	5
	7. 新しいスキルはすぐに身につけられるほうだ。	1	2	3	4	5
好 奇 心	8. 決める前には、いろいろな選択肢を検討するほうだ。	1	2	3	4	5
	9. 世の中の変化や自分を取り巻く環境に関心を持っている。	1	2	3	4	5
	10. 自分自身の成長につながるチャンスを探している。	1	2	3	4	5
自 己 決 定	11. 他人の行動を観察し、自分に活かす。	1	2	3	4	5
	12. 自分の将来については自分でかじを取る。	1	2	3	4	5
	13. 大事な決断は自分の信念に従っておこなう。	1	2	3	4	5
	14. 結果がどうであっても自分の決断には納得する。	1	2	3	4	5

(注) Rは逆転項目を示している。

個人研究発表1

中小規模大学の経営における 東南アジア留学生の重要性

大手前短期大学 福井 就

1. はじめに

本稿では、中小規模大学における東南アジアからの日本語専修の留学生の実態について明らかにしたうえで留学生募集の可能性を探る。

Beine, Romain and Lionel(2012)によると、先進国では、複数の理由から留学生誘致に高い関心を寄せており、その理由の1つとして、留学生は大学にとって重要な収入源であることを挙げている。多くのOECD諸国の高等教育機関では、潜在的な学生数に関して、国内の人口が減少傾向にある。日本も同様に学生募集・大学経営の観点から見た留学生は、大学の将来に大きな影響を与える大変貴重な存在であり、海外留学生募集を推進することは、各高等教育機関にとっての重要課題の一つである。

その一方で、近年中小規模大学の学生募集が年々苦しくなる中、留学生が払う学費収入目当てで、日本語能力が低い留学生や就労目的の留学生など質を鑑みずに多く入学させてしまう大学も散見される。

本稿では、筆者と関わりのある中小規模大学の学校法人Aのミャンマー人留学生に焦点を当てたうえで、留学生と関わりのある教職員に半構造化インタビュー調査を行う。その調査から得られた主な結果に基づいて、日本の中小規模大学における留学生の学生生活の実態及び学生の質について明らかにすること

で、今後東南アジアからの留学生募集の有効性を探る。

2. 調査方法

2021年11月時点で学校法人Aにミャンマー人留学生は10名在籍する。今回、ミャンマー人留学生の実態を把握するため学校法人Aの教職員5名に各1時間程度の半構造化インタビュー調査を行った。主な質問項目は、1)学修について、2)学生生活面について、3)ミャンマー人の個性についての3点である。

3. 調査結果

今回のインタビュー調査を通じて、発見したミャンマー人留学生の特徴について以下の通りまとめる。

① 日本語による意思疎通の問題はない

退学者も含めて、日本語で意思疎通が取れないミャンマー人留学生がいないというのは、大きな特徴であると言える。調査対象者のひとは、「JLPT（日本語能力試験）N2以上を保有しているにも関わらず、日本語で意思疎通が取れない留学生が存在しており、必ずしも日本語資格の結果と会話力は正比例しない。」として日本語の会話力と資格の関連例について述べている。

非漢字圏出身の学生がJLPT N2を合格するためには、漢字圏の学生と比べて一定の時間数以上の学習時間を費やしていることが推

測され、それに伴い会話力を含んだ、一定レベルの日本語能力を身に付けていると考えることができる。佐藤(2010)は過去の留学経験者の調査から、日本語能力(会話や読解を含む)が高い者は、教育環境及び留学への満足が高いことを指摘しており、このことは一定レベル以上の日本語能力があるとされるミャンマー人学生を誘致する1つの理由になると考えられる。

②経済的に苦しい学生が多い

留学生との窓口を兼ねている調査対象者からは、「お金に関する相談は少なくない。」という意見が得られた。佐藤(2019)は、生活実態調査の分析から、比較的所得の低い非漢字圏の国々からの留学生の多くは仕送りが少なく、食費や住居費を切り詰めながら、アルバイトによって生計を支えており、仕送りが増加し、比較的豊かな生活を送るようになった漢字圏出身者と対照的であることを指摘している。

② 母国に対する愛着が強い

クーデターもあり、母国は深刻な状況でありながらも、インタビューからは、その状況を悲観するわけでもなく、前を向いてミャンマーのために頑張っているミャンマー人留学生の姿が明らかとなった。この様に母国に対する愛着が強いこともミャンマー人の特徴の1つである。

4. 考察及びまとめ

本稿では、学校法人 A に在籍するミャンマー人の留学生の実態についてインタビュー調査をもとに明らかにしたうえで、今後の募集の可能性を見出した。現状、ミャンマー人は

「質の良い学生」が入学をしている傾向にあり、今後は①日本とミャンマー両国の経済格差②ミャンマー国内の大学進学事情の理由から引き続き意識の高い留学生が日本留学を目指す可能性があり、このようなミャンマーからの留学生の存在は、同年代で学ぶ日本人学生にとってプラスの要因として働くと考えられる。

18歳人口が減少する中で、日本の中小規模大学の募集は定員充足に向けて年々苦しい状況に追い込まれることが現実視されている。その一方で単純に入学定員確保を目指すだけでは不十分であり、いかにして学生の質の確保を行うかも同じく重要な課題となる。そのような環境の中で、日本の大学に留学する意義が明確で目的意識を持ったミャンマー人学生の募集に力を入れることは学生の質の確保及び他の在籍生への与える影響を考えて大変有意義であり、日本の中小規模大学にとっての1つの指針となると考える。

参考文献

- 佐藤由利子(2019)「留学生の多様化と留学動機/就職意識の変化—2007年～2017年度の私費外国人留学生実態調査結果の分析から—」『留学交流』2019年3月号,Vol.96
- 佐藤由利子(2010)『日本の留学生政策の評価—人材養成、友好促進、経済効果の視点から〔増補新装版〕』,東信堂
- Beine,M.Romain,N.andLionelR.(2012)
”The Determinants of the International Mobility of Students” *CESifo Working Paper*,No.3848,pp.1-33

個人研究発表2

履修学生の社会的ネットワーク指標をアクティブ・ラーニング科目の 成果指標とすることの検討-ネットワーク分析に何ができるか-

摂南大学

水野 武

1. 社会的ネットワークとは

社会的ネットワークとは価値、構想、提案、金銭的やりとり、友人、親類、嫌悪、取引、ウェブリンク、性的関係、疾病の伝染(疫学)、航空路といった1つ以上の関係により結びつけられたノード(個人や組織を指す)からなる、社会的な構造である(安田 1997)。安田(1997)によればそれらの脈絡のない連想に共通しているのは、コンピュータや人々の背後に、何らかの関係のパターンが存在しているとされる。また、ネットワーク分析とは様々な関係のパターンをネットワークとして捉え、その構造と記述・分析する方法である。そのネットワーク分析の目的は1) 特定の行為者を取り囲むネットワークの構造を把握すること。2) 行為者の行動や思考にそのネットワークが影響を及ぼすメカニズムを解明することである(安田)。

ネットワークの構造を理解するためには2つのアプローチがあり、その1つ目はソシオセントリック・ネットワーク(Socio-Centric Network)と言われるもので、ネットワークの全体像を把握してから個々の内部の行為者の特性を見ていく方法である。ネットワーク全体を把握して、次第にネットワークを構成する個々の行為者の位置づけを分析する。

2つ目はエゴセントリック・ネットワーク(ego-centric Network)と呼ばれるもので、

人々が繋がっている関係構造の俯瞰的な全体像ではなく、個人を中心として広がっている個々の人間関係の有り様に着目した概念であり、社会的ネットワークの下位概念として、パーソナルネットワークとも呼ばれる。

本稿ではソシオセントリック・ネットワークのアプローチを用いて、AL型科目の履修学生個人が持つネットワークの特性を調査の対象を行った。

2. アクティブラーニングについて

高等教育においてはアクティブ・ラーニング(以下AL)の必要性が求められている。その起点は、2012年(平成24年)に示された、中央教育審議会の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学～」の中で、「生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材は、学生からみて受動的な教育の場では育成することができない。従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修(AL)への転換が必要である(中央教育審議会,2012,)」と必要性を強調されたことである。当初、教育現場においては授業手法の一

つとして捉えられていたが、紆余曲折を経て、現在では「主体的・対話的で深い学び(中央教育審議会,2016)」と表現を変え、授業改善の視点として位置づけられることになった。それにより高等教育現場における日々の講義の中で、グループワーク・ディスカッション、反転授業、プレゼンテーション等の導入が進んだ。また、PBL型科目を中心として地域連携を含んだ課題解決型の演習科目、インターンシップなどのオフキャンパス科目も浸透していくこととなった。しかしながら、その学修効果、ALを実施することの成果に関して、その評価は一定ではない。

本稿の目的は、筆者本務校におけPBL科目、および教養科目「チームビルディング(以下TB)」の履修者間の社会的ネットワークの調査事例に関して報告を行い、「ネットワーク指標から何を導き出すのか」について問題提起をすることである。

3. 事例報告と今後の課題

2021年度に通年で開講したPBL型科目は、7つのプロジェクトが各テーマに沿って取り組みを行うものであるが、不定期にプロジェクトを横断して全体で学修を行う機会を設けている。そこでは各プロジェクトにおける事例や課題解決の手法の共有し、自身のプロジェクトの内省を行うことを目的としている。その結果として、4月～12月の間にプロジェクトを横断して築かれた人的ネットワークの平均は出次数は5.86人から8.35人に、入次数でも5.84人から8.27人へと増加している。しかしながら人的ネットワークの効果に関しての検証が行えていない。

次に、2021年度に前期で開講した「TB」について報告する。この科目は「他者と協働する際に必要な理論的知識」を学びながら、各

回の講義時間内で定められた課題に取り組むというものである。4月と6月の2度チーム編成を行うことで学生1名につき2つの異なったチームに所属することになる。4月～7月の間に学部、学年を横断して築かれた人的ネットワークの変化は表1,2のとおりである。「つながっている数の平均」も出次数は5.89人から8.35人に、入次数でも5.84人から8.27人に増加している。また、人的ネットワークの多さによるアウトカムとして、科目の成績を従属変数において分析を行った結果、出次数の多さと成績に正の相関が見られた。しかしながらこれは科目特性の影響を多分に受けている事が考えられ、今後は学生の人的ネットワークを表す指標がどのような効果があるのかについて検討する必要がある。

表 1:TB 履修者間ネットワーク(4月)

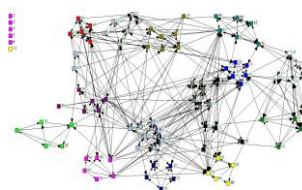
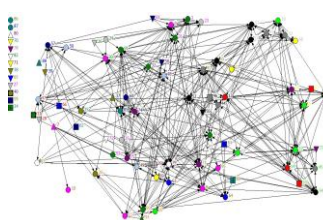


表 2:TB 履修者間ネットワーク(12月)



参考文献

- 安田 雪(1997)『ネットワーク分析 何が行為を決定するか』新曜社
- 中央教育審議会(2012)「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)」
- 中央教育審議会(2016)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」

研修会報告

授業効果検証のための基本的な統計的研究方法

静岡大学教育学部 河崎美保

1. はじめに

教員は担当する授業の中で、学生の成長を願って授業を設計し、時に手応えを感じたり、物足らなさを感じたりしながら、授業を評価、改善するサイクルを営んでいる。ここで感じた授業の「成果」や「課題」を他の教員、教育研究のコミュニティと共有可能な知としていく、つまり「一般化」を志向するとき、統計的手法は一つの有用な方法といえる。またその手法をとるために考慮すべきいくつかの事項は、授業を設計し、評価の方法を構想する際のフレームとしても有用である。そこで本研修では、授業の効果検証を統計的に行うために考慮すべき基本的な事項について述べる。具体的な事例として、教育心理学会の学会誌「教育心理学研究」に近年掲載された授業

や

教育プログラムの効果を検証した研究を取り上げることとする(表 1)。

2. 統計的手法とは

なお、統計的手法とは、推測統計を適用して、確率的に仮説を検証し結果の一般化を図ろうとすることだといえる。学習や発達といった直接測定困難な対象を扱う心理学においては、物理現象を支配する因果関係の解明を目指す自然科学の実験を模範とした実験法とともに統計的手法が用いられてきた。実験になぞらえれば、授業者が実施する授業や教育的働きかけは、実験者が操作する条件などの変数である「独立変数」、その結果として、学生に生まれる変化・成

表1 授業・教育プログラムの効果検証を行った研究例

論文	対象	実践の概要	独立変数	従属変数	比較の対象
1 坂本ら(2016)	小学生	科学的な問いの生成を支援する理科授業	科学的探究をする理科授業の実施	生成された問いのレベル	・授業前/中/後 ・授業改善前後
2 小野田・大澤(2020)	中学生	受け手に合わせた情報発信を促す指導方法	・プレゼン視聴の有無 ・ペア評価の有無	・発信内容の修正 ・動機づけ	・参加者を3条件に振り分け ・指導前後
3 上野・平野(2020)	大学生	レジリエンスを高めるプログラム	レジリエンス・プログラムの実施	心理尺度の自己評定	・統制群 ・実施前後
4 佐々木(2018)	中学生	「性の多様性」授業	・授業の実施 (・共変数:自尊心)	心理尺度の自己評定	・対照群 ・実施前後
5 太幡(2017)	大学生	チームワーク能力を向上させるトレーニング	トレーニングの実施	心理尺度の自己評定	・非実施条件 ・複数時点
6 安達・安達(2019)	大学生	アサーション・トレーニング	トレーニングの実施	心理尺度の自己評定	・対照群 ・複数時点
7 高橋ら(2018)	中学生	認知行動的抑うつ予防プログラム	抑うつ予防プログラムの実施	心理尺度の自己評定	・標準群 ・複数時点
8 脇・須藤(2020)	特別支援学校教員	特別支援教育コーディネーターのコンサルテーションスキルへの集中トレーニング	・短期集中の介入 ・現場での実践	・標的行動の生起率 ・第3者による評定	・複数時点

注)比較の対象における「統制群」「対照群」「非実施条件」「標準群」は、いずれも授業・プログラムを実施しない集団を指すが、各論文文中での表記に従い、記載した。

長は、独立変数に影響を受けて変動する変数である「従属変数」と捉えられる。これらについて説明をしながら、実験室ではなく教室等現実の学習環境において展開される場合には、どのような例が見られるのか紹介する。

3. 授業のねらい: 従属変数の設定

まず授業者は、効果検証を行いたい授業において特に伸ばしたい学生の力は何かを明確に定義すること(構成概念の操作的定義)が必要である。これは実験法では「従属変数」を設定することである。特に統計的手法を用いるには、成果を最終的に数量で捉える必要がある。

実験室で行う知覚や記憶の心理学研究では、心拍や脳波などの生理的指標、反応時間や頻度といった行動指標など、測定結果を数量として得ることが可能である。しかし通常、教室で行う授業の成果を捉えるには、心理尺度を用いた得点化や、記述・発話といった質的なデータをコード化することによって、数量に置き換えることで、統計を適用することが可能となる。

表1に示した例のうち、伸ばしたい力の発揮を学習者自身の課題の遂行で確かめたものとして、科学的な問いの生成を求める課題で生成された問いのレベルが向上したか(坂本ら[1])や、情報発信の内容修正がより多く効行われたか(小野田・大澤[2])がある。また、心理的尺度を用いたものとして、対象者自身に自己評定を求めたもの(小野田・大澤[2], 上野・平野[3], 佐々木[4], 太幡[5], 安達・安達[6], 高橋ら[7])や、第三者に評定を求めたもの(脇・須藤[8])がある。さらに、脇・須藤[8]は学習者自身の遂行を観察することで、ねらいとする行動の生起率を測定している。

従属変数を設定する上で重要な統計学の概念が、「信頼性」と「妥当性」である。信頼性とはその測定を同じ対象に繰り返し実施しても得られる値に一貫性があるかを示す性質である。妥

当性とは、そもそも測定しようと思図したものを捉えられているかを示す性質である。こうした基準を満たすような測定方法を開発すること自体が、教員が専門領域の知識を発揮して創意工夫できる部分であり、教材の開発・授業改善につながる意義ある研究になると考えられる。特に、坂本ら[1]や小野田・大澤[2]のように学習者の理解の変容を課題の遂行レベルで捉える方法を考えることは、授業の成果や課題、学習者の思考過程を解明することに繋がるだろう。

4. 授業の手法: 独立変数の設定

次に授業者は、学生にねらいとする変化を引き起こすために、効果的だと考えられる授業の手法を設定する必要がある。これは実験法で言えば、「独立変数」の設定になる。従来の手法にどのような問題があるのかを分析したり、関連する先行研究を踏まえたりすることで、検証しようとする手法が確かにねらいとする効果を生むと予測できる理論的根拠を説明可能であることが重要である。そのようにして、「独立変数」と「従属変数」の間に因果関係が成り立ちうるという検証したい「仮説」を導くことができる。効果検証の結果、仮説が支持されてもされなくても、それ自体が共有すべき有益な知見となり次の実践につながるためには、理論的根拠が備わっていることが重要である。

表1に示した例のうち、坂本ら[1]の研究は研究1の結果を元に改善した授業を研究2で検証している。その中で、探究活動に質問生成への介入を組み込んだ研究2の授業による成果が研究1の授業の成果を上回ったことを報告している。このように一回の実践でなく、効果検証をしながら授業改善サイクルを回すことが、重要な授業の構成要素の特定や学習促進メカニズムの解明につながっていくと期待される(このような手法を「デザイン研究」「デザイン実験」という)。また、

小野田・大澤ら[2]は対象者を3つの異なる条件のいずれかに割り当て、2つの要因が両方備わった条件のときにねらいとする効果が現れるかを検証している。対象者を異なる条件に割り当てることは、倫理的に慎重に検討する必要があるが、いずれかの方法が明らかに有効であるという見込みはない場合や、あるいは研究のための従属変数の測定のために、条件差を補うような授業を実施するなど、学習者が不利益を被ることを慎重に検討・回避することで、ねらいとする効果をもたらす要因の特定として有効に用いることができるだろう。

5. 何と比較するか:独立変数の設定

さらに授業者は、自らの授業によって確かに学生にねらいとする変化が生じたことを示すために、比較の対象を設定する必要がある。

自然科学の実験を範にとれば、同時期に、均質と考えられる学生を、効果を検証したい手法で授業をする条件と、そうでない条件にランダムに振り分け授業をし(独立変数の操作、統制)、効果を測定すべきということになる。しかし、倫理的にも現実的にもこのような方法は必ずしも適切ではない。教育を改善する、学習について有用な知見を生むという目的に照らせば、異なる方法でより意義深い研究をすることもできる。

表1に示した例のように、まずは効果検証する授業の「実施前後」を独立変数として、授業の効果を測定することは欠かせないだろう。また直後の効果だけでなくその効果の持続を検討するために、数カ月後や1年後などにフォローアップ調査をすることも有用である(太幡[5], 安達・安達[6], 高橋ら[7], 脇・須藤[8])。このように同じ対象の中で比較することを「参加者内要因計画」という。

これに対して、先の小野田・大澤ら[2]のように対象者を3つの異なる条件のいずれかに割り当

て比較したり、当該授業を実施した群としなかった群とで比較したりする場合を、「参加者間要因計画」という。たとえば大学での授業で学生を分け、異なる条件に割り当てて実施することは倫理的にも現実的にも容易ではない。そこで同等の属性をもつと仮定できる対象に、授業を受けた群と同じタイミングで従属変数の測定のみを行い、授業の効果を検証する方法は「参加者間要因計画」である。表1の上野・平野[3], 佐々木[4], 太幡[5], 安達・安達[6], 高橋ら[7]は表記は異なるがいずれもこうした比較の方法をとって、授業・プログラムの効果を検証している。また、授業前後を含む複数時点の測定は基本的に欠かせないため、参加者内要因計画と参加者間要因計画が併用されており、これを混合計画という。

ここで考慮すべき統計的な概念として「無作為化」と「交絡変数」(共変量, 剰余変数などともいう)がある。たとえば、ある授業を受講する学生を受講しなかった学生と比較すると、受講したという時点でその学生の初期の条件に比較対象の学生と相違があり、結果にバイアスが生じる可能性がある。このように研究者が設定した独立変数以外に従属変数に影響を及ぼす可能性のある変数を「交絡変数」という。この交絡変数の影響を除外するため、受講を希望した学生のうち、ランダムに介入の仕方や有無を変え、比較する群を構成することが無作為化である。たとえば、安達・安達[6]は、受講希望の学生が予想より多かったため、3日間の集中講義の時期をずらして3回実施し、それらのいずれかに学生をランダムに割り当て、先行研究から示唆される交絡変数に関して各群の属性が均質であることを確認し、対照群を設定している。

しかし教育現場では無作為化は倫理的、現実的に問題となる場合が多い。この点と先行研究からの知見を踏まえて、上野・平野[3]ではあえて非無作為化比較対象試験という調査デザイン

を採用している。また、交絡の恐れのある変数について両群で差異がないことに言及したり(太幡[5]など)、共変数として測定し、統計モデルのなかに組み込み、たとえば共変数となる学生の個人差の要因以上に、独立変数による変動が従属変数に大きく認められるかどうかを検討したりする方法がある。佐々木[4]では、プログラムが従属変数にもたらす効果に介入する可能性のある「自尊感情」という変数をあわせて測定し、プログラムの実施はこの変数を媒介せずに従属変数に影響したと考えられることを報告している。

このように、確かにその独立変数の影響を比較できているかを考えることは効果測定において重要であり、また関連し得る変数を考慮しながら研究を重ねていくことが、メカニズムの理解を豊かにすることにつながるといえる。

なお、統計的な研究方法が志向する量的研究を、インタビューなど質的研究で補うことも有用である(たとえば、坂本ら[1]、脇・須藤[8])。また、脇・須藤[8]では少数の対象者に実施し、量的・質的データを詳細に収集する一方で、推測統計を用いているわけではない。このように統計的な研究方法が必ずしもどのような主題の研究においても優先されたり、進展に寄与したりわけではない点に注意したい。

6. おわりに

授業効果検証のための統計的研究方法を計画する上で、考慮すべき基本的な概念として「独立変数」「従属変数」「信頼性」「妥当性」「要因計画」「無作為化」「交絡変数」を取り上げ、実際の研究を例としながら概要を説明してきた。これらの基本的な概念を踏まえつつ、授業の効果検証の方法を考えることは、新しい授業のアイデアを生むことにもつながるものと考えられる。授業を実践し検証をすることではじめて、想定していなかった学習者の概念的なつまづきや変容のしがたさ、

新たな素朴概念の形成や創造的な解釈などに気づきやすくなるだろう。特に授業のデザイン研究では、設計した手立てが期待通りに機能したかという「設計の評価」と、これまでの実践よりも革新的な学びを導き出したのかという「原則の評価」という2つのサイクルが展開すると整理される(Sandoval[11])。こうしたサイクルでの授業改善を積み重ねが学習理論の構築に貢献する期待される(大島[12])。

参考文献

- [1] 坂本美紀・山口悦司・村山 功・中新沙紀子・山本智一・村津啓太・神山真一・稲垣成哲(2020)「科学的な問いの生成を支援する理科授業—原理・法則に基づく問いの理解に着目して—」日本教育心理学会『教育心理学研究』第64巻1号:p.105-117.
- [2] 小野田亮介・大澤和仁(2020)「受け手に合わせた情報発信を促す指導方法—中学校国語科のタブレットを用いた授業による検討—」日本教育心理学会『教育心理学研究』第68巻1号:p.50-65.
- [3] 上野雄己・平野真理(2020)「個人と集団活動を通じたレジリエンス・プログラムの再検証」日本教育心理学会『教育心理学研究』第68巻3号:p.322-331.
- [4] 佐々木掌子(2018)「中学校における『性の多様性』授業の教育効果」日本教育心理学会『教育心理学研究』第66巻4号:p.313-326.
- [5] 太幡直也(2017)「大学生のチームワーク能力を向上させるトレーニングの有効性—時間経過後のチームワーク能力に着目して—」日本教育心理学会『教育心理学研究』第65巻2号:p.305-314.
- [6] 安達知郎・安達奈緒子(2019)「大学新入生に対するアサーション・トレーニングの効果—適応感とアイデンティティ、自己受容に

注目してー」日本教育心理学会『教育心理学研究』第67巻4号:p.317-329.

[7] 高橋 高人・松原 耕平・中野 聡之・佐々木 正二 (2018)「中学生に対する認知行動的抑うつ予防プログラムの効果ー2年間のフォローアップ測定による標準群との比較ー」日本教育心理学会『教育心理学研究』第66巻1号:p.81-94.

[8] 脇 貴典・須藤 邦彦 (2020)「特別支援教育コーディネーターへの集中トレーニングによるコンサルテーションスキルの獲得と維持」日本教育心理学会『教育心理学研究』第68巻1号:p.33-49.

[9] 西岡加名恵(他)編著 (2021)『教育評価重要用語事典』明治図書.

[10] 高野陽太郎(他)編著 (2017)『心理学研究法』有斐閣.

[11] Sandoval, W. (2014) Conjecture mapping: An approach to systematic educational design research. *Journal of the Learning Sciences*, 23(4): 18-36.

[12] 大島 純(他)編著 (2016)『学びのデザイン: 学習科学』ミネルヴァ書房.

○講演者紹介

京都大学教育学部卒業、同教育学研究科修士・博士課程修了(博士[教育学])。

専門は、教育心理学、発達心理学。

京都大学高等教育開発推進センター助教、追手門学院大学専任講師・准教授を経て、現職。

これまでに、日本発達教育心理学会学会準備委員会学外委員、国立教育政策研究所所外委員などを務める。

2021 年度の近畿ブロック運営委員

リーダー	樋口勝一	(甲子園短期大学) [ブロック報編集兼任]
サブリーダー	坂本理郎	(大手前大学)
サブリーダー兼事務局	福井就	(大手前学園)
会計	掛谷純子	(京都女子大学)
研究推進	荻野正美	(近畿大学)
	水野武	(摂南大学) [ブロック研究会事務]
	高松直紀	(大阪樟蔭女子大学)
	北村雅昭	(大手前短期大学)
	岩井貴美	(近畿大学) [ブロック報編集兼任]

発 行 日：2022年3月31日

発 行：日本ビジネス実務学会近畿ブロック研究会

発行責任者：樋口 勝一

編 集：近畿ブロック研究会ブロック研究委員編集担当
